

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			在宅当番医制事業			担当課		保健課			(3)指標の推移			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度							
						担当G		健康増進グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
						予算科目		会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)										
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目		1	4	1	1		ア	当番医・医療機関数（曾於医師会）	機関	34	34	34	29	30	30			
（個別目標）			1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち			主な費目		委託料					イ	外来受診者数（前年度）	人	3,300	3,300	3,300	3,300	3,500	3,500				
（施策）			3	緊急医療体制の確保			対象		休日等に発熱、けが等により診療を必要とする不特定の市民			成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア		緊急医療の充実に対する満足度	%	20	20	20		20	20	20				
（施策）			7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間		年度～年度（ 年間）			イ		二次救急医療機関数			1	1	1	1	1					
(1)総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円										有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	休日急病患者の医療確保により、市民の健康、生命が守られている。										
			その他特定財源	千円																						
			一般財源	千円	1,321	1,318	1,318	1,341	1,341	1,341																
			事業費計（A）	千円	1,321	1,318	1,318	1,341	1,341	1,341																
			所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025																
			人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	140	140																
		（A）＋（B）	千円	1,461	1,458	1,458	1,481	1,481	1,481																	
(2)事業概要																										
事業目的	医療の確保により市民の安心に資する。															効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	曾於医師会との連携により、休日の医師確保ができています。 救急医療の対応には、医師、看護師等の常駐が必要であり、人件費の削減はできません。								
事業内容	2市1町の委託等を受けた医療機関が、日曜祝祭日に当番制により初期緊急医療を確保する。																									
開始経緯	合併前は、休日に診療を輪番制で対応していたが合併後は曾於医師会と委託契約を締結し実施している。															達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	休日に医療機関に受診できる体制ができており、市民の安心につながっている。								
実施状況	曾於医師会員 29医療機関（内訳 令和5年度 志布志市14、曾於市11、大崎町4）																									
成果	市民の休日急病患者の医療確保 令和5年度実績 外来受診者数 4,115人（志布志市2,260人、曾於市1,682人、大崎町173人）															改革 改善案	拡充		○	現状維持	改善		効率化		廃止終了	
課題	医師の高齢化、後継者不足による、当番医の日程確保が難しくなっている。																									

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		救急医療体制事業		担当課	保健課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度										
				担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)										
				会計	款	項	目	備考	(実績)			(実績)	(実績)														
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	4	1	1		ア	救急患者数	人	1,400 1,305	1,600 1,541	1,600 1,640	1,600	1,600	1,600									
（個別目標）	1		生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ																	
（施策）	3		緊急医療体制の確保	対象	夜間等に発熱、けが等により診療を必要とする市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)									
（基本目標）	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	緊急医療の充実に対する満足度	%	20	20	20		20	20	20								
（施策）	7		安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	年度～ 年度（ 年間）					イ	二次救急医療機関数		1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1									
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価																
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	広域の医療機関にある重症救急患者や専科の医療確保ができ、市民の健康、生命が守られている。															
		その他特定財源	千円	1,898	7,325	7,812	8,902	8,902	8,902																		
		一般財源	千円	31,316	22,825	21,716	24,958	24,958	24,958																		
		事業費計（A）	千円	33,214	30,150	29,528	33,860	33,860	33,860																		
		所要人員（年間）	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050																		
		人件費概算（B）	千円	280	280	280	280	280	280																		
(A) + (B)		千円	33,494	30,430	29,808	34,140	34,140	34,140																			
(2)事業概要																											
事業目的	医療の確保により市民の安心に資する。																		効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	医療機関との連携により、休日の医師確保ができています。救急医療の対応には、医師、看護師等の常駐が必要であり、人件費の削減はできません。						
事業内容	曾於医師会夜間急病センター、大隅広域夜間急病センター、都城救急医療センターにおける救急医療事業運営支援のため、利用者負担にし、救急医療の確保を行う。（初期救急医療：外来診療によって救急患者に対応する。二次救急医療：入院治療を必要とする重症救急患者に対応する。） 大隅地区の重症患者の医療確保のため、私的二次救急医療機関及び公的病院等の救急搬送受入れ数に応じ負担金を支払い重症救急医療の確保を行う																										
開始経緯	重症救急患者や産科等に対応する救急医療体制を確保するため、広域による医療体制の確保が必要となった。																		達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	医療機関に受診できる体制ができており、市民の安心につながっている。						
実施状況	(1) 曾於医師会夜間急病センター負担金 夜間 366日（午後7時から午後11時まで） (2) 都城北諸県郡救急医療施設等事業費負担金 休日 75日、夜間 366日 (3) 大隅広域夜間急病センター負担金 夜間 366日（午後7時から翌日午前7時まで） (4) 二次救急医療体制整備事業 大隅地域対象医療機関9か所 志布志市 びろうの樹脳神経外科																										
成果	(1) 曾於医師会夜間急病センター負担金 患者数 295人（うち志布志市193人） (2) 都城北諸県郡救急医療施設等事業費負担金 患者数 25,778人（うち志布志市135人）入院 651人（うち志布志市5人） (3) 大隅広域夜間急病センター負担金 患者数 7,270人（うち志布志市280人） (4) 二次救急医療体制整備事業 救急搬送数8,034人（うち志布志市1,027人） R5年度実績																		改革 改善案	拡充		○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	
課題	市民が適正に医療受診ができるよう周知・啓発を行っていく。																										

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		共同利用型救急医療施設運営事業				担当課	保健課				(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
						担当G	健康増進グループ				活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	]	(目標)	(目標)				
						会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)								
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	1	4	1	1		ア	救急患者数	人	450 467	450 494	500 458	500	500	500
（個別目標）		1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち				主な費目	負担金				イ										
（施策）		3	緊急医療体制の確保				対象	日曜祝祭日及び夜間における手術・入院を必要とする市民				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	緊急医療に充実に対する満足度	%	(実績)	(実績)	(実績)		20	20	20	20
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				事業期間	年度～ 年度（ 年 年間）				イ	二次救急医療機関数		1 1	1 1	1 1	1	1	1	
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト																			
(1) 総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価										
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	9,658	9,433	9,372	9,372	9,372	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	急病患者の医療確保ができており、市民の健康、生命が守られている。										
			その他特定財源	千円																		
			一般財源	千円	4,829	4,717	4,687	4,687	4,687													
	人件費	事業費計 (A)	千円	14,487	14,150	14,059	14,059	14,059	14,059													
		所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025													
		人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140													
		(A) + (B)	千円	14,627	14,290	14,199	14,199	14,199	14,199													
(2)事業概要										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	少子高齢化社会の中、今後、救急医療は更に重要になっていく。曾於医会立病院に複数の専門科があり、医師の確保ができる。										
事業目的	過疎地域医療の確保により市民の安心安全に資する。																					
事業内容	休日、夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、医師会立病院等共同利用型病院に対して、その運営費を補助する。 ※共同利用型方式…医師会立病院等が休日、夜間に病院の一部を開放し、地域の医師会の協力により二次救急医療体制を確保する。																					
開始経緯	救急患者の受入れ拒否など、社会的に問題になり、救急医療体制の確保の必要が出てきた。																					
実施状況	休日73日、夜間366日（R5年度実績）								達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	複数の診療科の医師がいる医療機関が受診できる体制ができており、市民の安心に繋がっている。											
成果	R5年度実績 患者数 843人（うち志布志市458人） (1) 搬送方法 救急車268人、直接外来575人 (2) 診療科別 内科141人、小児科2人、外科394人、整形外科304人、泌尿器科2人 (3) 入院・外来別 入院311人、外来532人																					
課題	市民が医療受診ができるよう周知・啓発を行っていく。								改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了			

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		健康診査事業		担当課		保健課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度												
				担当G		健康増進グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	]	(目標)	(目標)											
				会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)													
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目		1	4	1	5					ア		がん検診受診者数（胃・大腸・肺・子宮・乳・前）		人	25,000 9,873	25,000 11,415	26,000 10,919	26,000	26,000	26,000	
（個別目標）		計画体系	1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち		主な費目		委託料								イ											
（施策）		体系	1	特定健診・がん検診の受診率の向上		対象		20歳以上の市民		成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)									
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									(実績)	(実績)	(実績)												
（施策）		戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間		年度～年度（ 年間）		イ																	
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	610		1,365		587		1,047		1,047		1,047		有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	がん等の疾病の早期予防・早期発見ができ、健康づくりの政策体系と結びついており、継続実施が必要である。								
			その他特定財源	千円	8,270		8,638		8,558		9,831		9,831		9,831												
			一般財源	千円	42,369		46,000		43,742		48,650		48,650		48,650												
		事業費計（A）	千円	51,249		56,003		52,887		59,528		59,528		59,528													
		所要人員（年間）	人	1,250		1,250		1,250		1,250		1,250		1,250													
		人件費概算（B）	千円	7,000		7,000		7,000		7,000		7,000		7,000													
		（A）＋（B）	千円	58,249		63,003		59,887		66,528		66,528		66,528													
(2)事業概要																		効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	肺がん検診をレントゲンとＣＴの２種類で実施しているが、肺がんになる可能性の高い対象者に絞るなど、費用対効果の観点からＣＴ検査の実施について見直しが必要であったため、令和５年度は年齢を50歳以上に引き上げた。今後、検討していく必要がある。							
事業目的	健康増進法に基づき心身の健康を保持するため、がん検診等健康診査を実施する。																										
事業内容	胃がん検診（30歳以上）、肺がん検診（40歳以上）、肺がんＣＴ検診（50歳以上）、大腸がん検診（30歳以上）、子宮がん検診（20歳以上）、乳がん検診（40歳以上）、前立腺がん検診（40歳以上）、腹部超音波検診（30歳以上）、骨粗鬆症検診（30歳以上）、肝炎ウイルス検査（40歳以上）、歯周疾患検診（40・50・60・70歳）生活習慣の改善やがんの早期発見につなげる。																										
開始経緯	合併前から健康増進法により、実施している。腹部超音波検診については、住民の健康増進として実施。前立腺がん検診、肺がんＣＴ検診については、特定健診の受診率向上も含め、合併後に開始した。																										
実施状況	がん検診については、集団健診として実施しているが、子宮がん・乳がん検診のみ、対象年齢を定め、医療機関での個別検診を実施している。歯周疾患検診においては、市内歯科医院と委託契約を締結し、検診を実施している。																達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	国の示す30%を目指し、受診率向上のため、予約制や個別検診の拡大など、新たな方法を取り入れ、受診率向上を目指すしていく必要がある。								
成果	【疾病発見数 R 4年度追跡結果 R 5年度地域保健報告より】 胃がん 3人、大腸がん 2人、前立腺がん 7人、肺がん 2人、乳がん 6人、がん疑い 9人、がん以外の疾患 342人 検診の結果、上記のような疾患が発見され、医療機関への受診勧奨を行った。																										拡充
課題	国の示すがん検診受診率の目標は、30%となっているが、本市のがん検診受診率は平均13%と低く、目標達成は厳しい状況である。																改革改善案										

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		小児科開設支援事業		担当課	保健課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度								
				担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	1	(目標)	(目標)								
					会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)											
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	4	1	1		ア	応募数	箇所			1									
(個別目標)		1		生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ														
(施策)		3		緊急医療体制の確保	対象	発熱、体調不良等により診療を必要とする市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	小児科医療機関数	機関					1	1	1					
(施策)		7		安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	6年度～7年度（2年間）					イ														
(1)総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価												
年間 事業費 内訳 コスト	財源	国県支出金	千円								有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	一次医療を行うの医療機関の確保ができ、市民の健康、生命が守られる。												
		その他特定財源	千円				95,000	5,000																	
		一般財源	千円																						
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	95,000	5,000	0																
		所要人員 (年間)	人				0.025	0.025																	
		人件費概算 (B)	千円	0	0	0	140	140	0																
(A) + (B)		千円	0	0	0	95,140	5,140	0																	
(2)事業概要																									
事業目的	医療の確保により市民の安心に資する。																	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	少子高齢化社会で市の人口が減少していく中、人口増を目指すためには小児科が市内にあることは重要である。安心して子供を産み育てていくためには小児医療機関の確保は必要な要素である。					
事業内容	小児科を開設するために必要な経費の補助を行う。 2年間で上限1億円の補助 1年目開設費用として、上限9,000万円、1年目と2年目の運営費用を500万円を補助する。																								
開始経緯	市内小児科の閉院に伴い、小児を専門に診る医師がいなくなり、一次医療を行う小児科の確保が必要である。																	達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	一次医療を行う小児科があることで、子を持つ市民の安心につながる。					
実施状況																									
成果																		改革 改善案	○ 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了						
課題	小児科の医師が不足している。																								

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		子育て世代包括支援センター事業					担当課	保健課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
							担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
							会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)							
まちづくりプラン（基本目標）	振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち					予算科目	1	4	1	3		ア	妊産婦訪問件数	件	240 178	200 265	200 380	200	200	200		
（個別目標）	振興計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち					主な費目	報償費・委託料・扶助費					イ	カンファレンス事例件数	件	90 66	70 55	70 65	70	70	70		
（施策）	総合戦略	2	母子保健の推進					対象	妊産婦・乳幼児					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
（基本目標）		3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる											ア	子育て世代包括支援センター相談数	件	450 234	280 315	280 393	280	280	280		
（施策）		2	ウェルカム赤ちゃんプロジェクト											事業期間	年度～ 年度（ 年間）					イ	虐待をしたと思われる親の割合（3～4か月児）	%	7 4.1	5.0 4.7
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価													
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	3,754	4,735	5,297	7,012	7,012	7,012	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	全ての妊婦・乳幼児を対象としており、スタッフの研修会への参加で質の向上を図り、人員の確保、ケースカンファレンスなどの充実により、必要な方への支援ができています。											
			その他特定財源	千円	6,210	3,608	8,763	9,925	9,925	9,925														
			一般財源	千円	466	1,666	60																	
	人件費	事業費計 (A)	千円	10,430	10,009	14,120	16,937	16,937	16,937															
		所要人員 (年間)	人	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075															
		人件費概算 (B)	千円	420	420	420	420	420	420															
		(A) + (B)	千円	10,850	10,429	14,540	17,357	17,357	17,357															
(2) 事業概要																								
事業目的	妊娠・出産・子育てに係る父母の不安や負担を軽減するため、妊娠期から出産、子育て期までの切れ目ない支援を行い育児不安の軽減等を図る。												効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	専門職員と会計年度任用職員で実施している。また、他機関と連携を図り継続支援が必要なケースの関わりを積極的に行っている。									
事業内容	①母子保健相談支援（情報収集、プラン作成、関係機関との連携） ②ポピュレーションアプローチ（全ての妊産婦・子育て期の保護者）、産前・産後サポート事業（新生児・産婦訪問、ママのほっとカフェなど）、妊婦歯科検診、ふれあい食体験事業 ③ハイリスクアプローチ 産後ケア事業、低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業																							
必要性	開始経緯	母子保健法に基づき実施している。																						
実施状況	保健師・助産師・保育士による窓口、電話相談。カンファレンス。新生児・産婦訪問。保育園訪問。ママのほっとカフェ。産婦健診（産後うつ予防や新生児の虐待防止を図るため）。産後ケア事業（訪問・通所・宿泊型）、妊婦歯科検診は市内歯科医院へ委託。ふれあい食体験事業は市内各保育園にて実施。												達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	妊娠期から家庭訪問等を行うことにより、育児不安の軽減を図ることを目標としている。少子化対策、子育て支援及び児童虐待の予防・早期発見等の政策に結びつく。									
成果	第1子の訪問では、初めての子育てに対する不安の軽減、第2子・第3子以降では、同時に上の子の子育てについての相談も多く、訪問により不安が軽減され、対象者からも喜ばれている。																							
課題	訪問従事者の研修会への参加やケースカンファレンスなどの充実により、事業の質の向上を図り、他機関との連携を取りながら、継続支援が必要なケースへの関わりを積極的に行っていく必要がある。																							
													改革改善案	市内に産婦人科がない状況で、妊産婦への負担軽減を目的として支援を拡充し、子育てしやすい環境を整える。										

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			母子保健事業			担当課		保健課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度							
						担当G		健康増進グループ		活動指標（実施状況）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）						
						会計	款	項	目				備考	（実績）	（実績）	（実績）								
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	4	1	3		ア	健診受診者数	人	1,000 815	800 754	800 639	800	800	800				
（個別目標）			3	安心して子どもを産み育てることができるまち	主な費目	報償費、委託料、需用費					イ	健診回数	回	44 44	38 38	38 33	38	38	38					
（施策）			2	母子保健の推進	対象	0歳から就学前の子ども					成果指標（成果・効果）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）					
（基本目標）			3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							ア	3歳児健診受診率	%	91 93.9	93 95.6	93 95.7	93	93	93					
（施策）			2	ウェルカム赤ちゃんプロジェクト	事業期間	年度～ 年度（ 年間）					イ													
(1)総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価												
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円		687				有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	疾病や異常を早期に発見し、親の養育不安に対し早期に支援することで、親と子をより健康な状態にし、適切な医療や療育につなぐことができる。												
			その他特定財源	千円	23,368	21,108	20,962	26,448	26,448											26,448				
			一般財源	千円		292	328																	
	人件費	事業費計 (A)	千円	23,368	22,087	21,290	26,448	26,448	26,448															
		所要人員 (年間)	人	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075															
		人件費概算 (B)	千円	420	420	420	420	420	420															
(A) + (B)			千円	23,788	22,507	21,710	26,868	26,868	26,868															
(2)事業概要																								
事業目的	子どもが心身ともに健やかに育つために、乳幼児期に定期的に健診を行い、疾病や異常の早期発見や発育・発達段階に応じた支援を実施する。また、虐待、発達障害等を早期に発見し、相談・助言を行ったり、医療機関や療育等の連携を図る。												効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	専門職員と会計年度任用職員等で行っている。また、子育て支援センター、市図書館とも連携して読み聞かせをボランティアで行っている。									
事業内容	①乳幼児健診事業（3～5か月児・9～11か月児、1歳6か月児・3歳）②歯科検診（1歳6か月・2歳・3歳・5歳）③相談事業（4か月児、育児学級、1歳児、育児相談）④パパママ教室⑤親と子の心の健康づくり事業(ぶれい教室・親子で遊ぼうデー)⑥フツ化物洗口事業																							
開始経緯	1歳6か月健診は、母子保健法に基づき、昭和52年から実施。3～4か月健診・3歳児健診は、母子保健法に基づき、平成9年に保健所から移管され、令和元年度から3～4か月児健診を医療機関に委託し、それに伴い4か月児相談を開始した。												達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	子どもが心身ともに健やかに育つために、めざましい発育・発達過程の乳幼児期に定期的に健診を行い、疾病や異常の早期発見や発育・発達段階に応じた支援を実施することができる。									
実施状況	3～5か月児健診、9～11か月児健診については、医療機関に委託して実施しているが、その他の乳幼児健診、歯科検診、相談事業は誕生月に応じて集団で実施。パパママ教室は、出産予定日に応じ3回コースで実施。フツ化物洗口事業は市内こども園、小学校で実施。																							
成果	パパママ教室では妊娠・出産・子育てに関する講話や家族の妊婦体験などを通し、親性の育成と不安解消につながっている。健診等では疾病や異常を早期に発見し、親の養育不安に対し早期に支援することで、親と子の不安等を軽減し、適切な医療や療育につなぐことができる。												改革 改善案		拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	健康診査、相談等により発育、発達の経過を見る必要がある児の状況に対し、保護者の心情を汲み取り支援が必要である。																							

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		不妊治療助成事業		担当課	保健課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度									
				担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)									
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)												
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	1	4	1	3		ア	助成延件数	件	20	20	20	20	20	20						
（個別目標）			3	安心して子どもを産み育てることができるまち		主な費目	扶助費					イ														
（施策）			2	母子保健の推進		対象	不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断された夫婦					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
							ア	特定不妊治療による妊娠数	人	12	12	12	12	12	12											
（基本目標）		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる		事業期間	年度～年度（ 年間）					イ														
（施策）			2	ウェルカム赤ちゃんプロジェクト																						
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価															
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	不妊治療費を助成することは、医療機会の充実、少子化への抑制を図ることができるため、整合性はある。不妊治療に当たっては、市の助成がなければ治療が進まないため、事業廃止は困難である。															
		国県支出金	千円																							
	その他特定財源	千円	3,295	1,689	3,313	3,600	3,600	3,600																		
	一般財源	千円																								
	事業費計（A）	千円	3,295	1,689	3,313	3,600	3,600	3,600																		
	所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025																		
人件費	人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	140	140	効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	鹿児島県において保険適応の治療と併行して実施した「先進医療不妊治療費」に対する助成はあるが、その他の不妊治療費の助成はない。保険適応とならない年齢の方も、治療を受けることができるよう本市では年齢制限を設けていない。事業費の削減の余地はない。															
	(A) + (B)	千円	3,435	1,829	3,453	3,740	3,740	3,740																		
(2)事業概要													達成度評価	医学の進歩により体外受精・顕微授精の成果も向上しており、助成者が妊娠・出産の結果を目標とする。												
事業目的	不妊治療に要する費用を助成することにより、不妊に悩むご夫婦の精神的負担と経済的負担の軽減を図る。																									
事業内容	・医療保険適用（R4.4月～）後治療し、高額医療費分を除く、自己負担分を20万円を限度として給付する。																									
開始経緯	鹿児島県において、平成16年8月から、医療保険が適用されず高額の医療費がかかる体外受精と顕微授精の不妊治療を受けた夫婦に対して、不妊治療助成金を給付する「不妊治療費助成事業」を実施、県が平成19年度事業の見直し（補助額や対象の拡大）に伴い、市も子育て日本一を目指す一環としてこの事業の導入を検討し、平成20年度から開始した。											改革改善案	現状維持								改善		効率化		廃止終了	
実施状況	不妊治療助成についてホームページに掲載し、制度を紹介。本人や家族により申請のあった場合、申請受付、審査、交付決定、支払い業務を行う。申請受理件数は、概ね25件/年で、妊娠・出産に至るのは約3～4割程度である。																									
成果	不妊治療の治療法により、妊娠・出産に至ることができる。																									
課題																										

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			デジタル化推進事業					担当課		(3)指標の推移					3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	
								健康増進グループ		活動指標（実施状況）		単位														
			担当G		健康増進グループ																					

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		出産育児一時金助成事務		担当課	保健課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度										
				担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)										
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	申請件数	件	35 25	30 18	30 23	30	30	30								
（個別目標）			3	安心して子どもを産み育てることができるまち	主な費目	負担金補助及び交付金					イ																
（施策）			1	子育て支援の充実	対象	出産をした国民健康保険被保険者					成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)									
（基本目標）		3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	ア							支給件数	件	35 25	30 18	30 23	30	30	30									
（施策）		3	子育て支援プロジェクト	事業期間	昭和33 年度～ 年度（ 年 年間）					イ																	
(1) 総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価														
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円			83				有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	当該事業は国民健康保険法第58条に規定された事業であるが、全被保険者を対象としているため公平・公正であり、社会保険及びほとんどの自治体で行われている。また、出産に係る費用は原則保険給付対象外であり、支給を行わなければ出生率低下を招く可能性が高いため、被保険者の経済的負担を軽減するために有効である。														
		財源内訳	その他特定財源	千円	6,989	5,040	7,824	10,000	1,000	1,000																	
		財源内訳	一般財源	千円	3,453	2,053	4,098	5,007	5,007	5,007																	
		事業費計（A）	千円	10,442	7,093	12,005	15,007	15,007	15,007																		
		所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025																				
		人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	0	0																		
(A) + (B)				千円	10,582	7,233	12,145	15,147	15,007	15,007																	
(2) 事業概要																											
事業目的	出産に係る費用を給付することにより、出生率向上に資する。																		効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	国民健康保険法の範囲内で所定の金額を支給するもので事業であり、金額も適正で事業効果向上の余地はない。また、本庁および各支所の窓口にて行う受付事務の一つであり、職員の業務時間も少なく、削減の余地もない。						
事業内容	出産をした国民健康保険被保険者に対して、一時金500,000円（死産および産科医療保障制度未加入医療機関で出産した場合は488,000円）を支給する。																										
開始経緯	昭和34年の新国民健康保険法施行により開始した。																										
実施状況	令和5年度において、23件の支給を行った。																		達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	国民健康保険被保険者の出産に際して生じる給付であり、申請及び請求に応じて着実な給付を行う必要があるが、性質上、それ以外の数値目標を設定することは困難である。						
成果	随時申請を受け付け支給を行い、被保険者の負担軽減を図った。																										
課題	特に課題はない																										
												改革改善案															

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		保養所利用助成及びはり、きゅう施術料助成事業				担当課		保健課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度							
						担当G		健康増進グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
						会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)								
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	1	3	1	4				2,819	2,819	2,819						
(個別目標)		1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち				主な費目	2	6	2	1				1,440	1,440	1,440	1,112	1,112	1,112				
(施策)		2	市民の自助共助による健康づくりの推進				対象	疾病予防費、後期高齢者福祉費				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる											(実績)	(実績)	(実績)							
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト												事業期間	昭和33年度～年度（ 年間）				ア	70	70	70	70
															73	75	68							
															34	34	34	41	41	41				
															37	37	38							
(1)総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価			所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費人件費	財源内訳	千円	2,128		2,015		1,489		2,356		2,356		2,356		有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	保養所利用については65歳以上の市民に対して、はり・きゅう施術料助成は被保険者を対象として行い、広報等で公平に制度周知を行う様努めてきたが、利用実績を検証した結果、特にはりきゅうについては利用者の偏りが大きいことが判明した。また、いずれの助成についても、直接健康保持に寄与したか効果がわかりにくい面があり、今後本事業を段階的に縮小し、介護予防と保険事業の一体化実施事業などを充実させ、より被保険者の健康意識が高まる事業へシフトする予定とする。						
		国県支出金	千円																					
		その他特定財源	千円																					
		一般財源	千円	12,071		11,974		9,764		11,288		11,288		11,288										
		事業費計（A）	千円	14,199		13,989		11,253		13,644		13,644		13,644										
		所要人員（年間）	人	0.300		0.300		0.300		0.300														
事業内容	人件費概算（B）	千円	1,680		1,680		1,680		1,680		0		0		効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	今後、デジタル技術を活用し、被保険者に自分の健康状態が一目でわかるような事業等を組み入れ、健康意識を高め医療費の適正化に向けた取組を行う必要がある。							
		(A) + (B)	千円	15,879		15,669		12,933		15,324		13,644		13,644										
		(2)事業概要																						
事業目的	国民健康保険・後期高齢者医療の被保険者の健康の保持、増進を図るため、保養所利用助成およびはり、きゅう施術料助成を行う。																							
事業内容	保養所利用助成：200円券の24枚（1回につき複数枚使用可） はり、きゅう施術料助成：1,000円券で6枚（1回につき1枚のみ使用可）																							
開始経緯	対象者の健康増進を図り、医療費抑制に資するため助成を行う。																							
実施状況	保養所利用助成については、平成23年に対象者を30歳以上の国保被保険者から65歳以上の全市民に見直した。 また、令和5年度より助成額を200円の30枚から24枚に見直した。 はり、きゅう施術料助成については、利用実績を鑑み令和5年度より助成額を1,000円の8枚から6枚に見直した。																							
成果	令和5年度保養所利用助成利用率：67.8%、はり、きゅう施術料助成利用率：37.9%																							
課題	特に課題はない																							
令和6年度以降は、対象となる方に段階的に見直しを行っていく方針を周知し、事業廃止に向けた取組を行っていく。																								

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		人間ドック及び検診助成事業				担当課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
						担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	1 2	3 6	1 2	4 1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
(個別目標)			1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち				主な費目	疾病予防費、健康診査費					ア	各種ドック助成者数	人	190 170	190 187	190 179	195	195	195 195																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
(施策)			1	特定健診・がん検診の受診率の向上				対象	国民健康保険被保険者および後期高齢者医療保険被保険者					イ	検診助成者数	人	4,020 2,624	3,540 2,585	2,740 2,047	2,690	2,690	2,690																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				成果指標（成果・効果）							単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト				事業期間	昭和33 年度～ 年度（ 年間）					ア	各種ドック助成額	千円	4,340 3,782	4,340 4,071	3,900 3,411	4,000	4,000	4,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		保健事業と介護予防の一体的実施事業				担当課	保健課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
						担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	個別支援件数	人			210	220	230	230
（個別目標）			1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち			主な費目	職員人件費、健康診査委託料					イ	通いの場への関与箇所	箇所			3	4	5	5
（施策）			1	特定健診・がん検診の受診率の向上			対象	後期高齢者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	達成率	%			50	60	70	70
（施策）			7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	令和5 年度～ 年度（ 年間）					イ	関与箇所数	箇所			3	4	5	5
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価				
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源	国県支出金	千円			2,581							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	鹿児島県後期高齢者広域連合や地域の医療関係者と連携しながら取り組む事業となるため、事業の効果は維持できるものと考えられる。 なお、類似事業は国保の特定健診等になるが、対象が後期高齢者のみのため、重複するものではない。					
		財源	その他特定財源	千円			14,291	23,334	23,334	23,334											
		財源	一般財源	千円			8,068	8,754	8,754	8,754											
		事業費計	(A)	千円	0	0	24,940	12,937	12,937	12,937											
		所要人員	(年間)	人			2,000	2,000	2,000	2,000											
		人件費概算	(B)	千円	0	0	11,200	11,200	11,200	11,200											
(A) + (B)		千円	0	0	36,140	24,137	24,137	24,137													
(2) 事業概要																					
事業目的	高齢者の健康状態や生活機能の課題を踏まえて、保健事業や介護予防事業等の一体的実施による疾病予防・重症化予防や心身の機能低下防止等フレイル対策の取組推進を図り、市民の健康寿命の延伸を図る。																				
事業内容	・事業の企画・調整や地域の課題分析やKDBシステムを活用した重点課題の明確化や支援対象者の抽出 ・高齢者に対する個別支援（低栄養・口腔機能・服薬・生活習慣病、糖尿病性腎症重症化予防・重複頻回受診・健康状態不明者への訪問） ・通いの場等への積極的な関与（ころばん体操における個別相談実施、結果報告会での集団指導）																				
開始経緯	かつてない高齢化が急激に進行しており、高齢者、中でも特に後期高齢者については、複数疾患の合併のみならず、加齢に伴う諸臓器の機能低下を基盤としたフレイル等の進行により個人差が大きくなり、多病・多剤処方の状態に陥るなど健康上の不安が大きくなる。こうした不安を取り除き、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう高齢者の特性を踏まえた健康支援・相談を行うことが必要である。																				
実施状況	令和5年度より事業実施。ハイリスクアプローチ191人、ポピュレーションアプローチ延べ723人、長寿健診受診者数1,466人受診率29.2%、保養所助成4,683,000円、はり、きゅう施術料助成1,006,000円																				
成果	ハイリスクアプローチ対象者について、健康状態不明者の介入率96.1%、多剤服薬の介入率92.5%、重傷化予防対象者の介入率90%であった。ポピュレーションアプローチについて、長寿健診結果報告会17回、通いの場24会場瀬24会場で健康教育を実施し、普及啓発を実施出来た。																				
課題	特に課題はない																				
改革改善案															拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了		